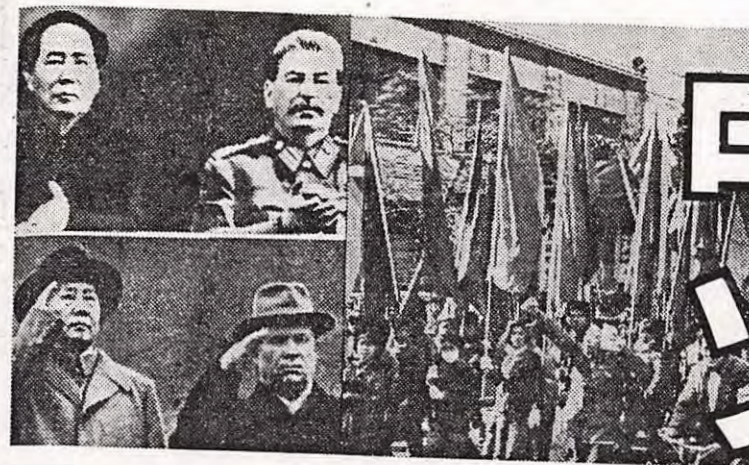


中ソ



和解の要因は何か／対立の淵源／競争から武力衝突へ／文革をどう評価するか／社会主義の変化の行方／中ソ和解と日本



中嶋嶺雄

和解の要因は何か

加々美 まず、この数年間に、中ソ接近が一体どういう要因で急速に起きてきたのかをお話してみたいと思います。

基本的には、米ソ間の新デタント、東西冷戦体制の緩和が国際政治の基調にあつて、その中で中ソ接近が起きてきたと思います。

中嶋 米ソ間の緊張緩和が中ソ和解への促進要因になったということですが、この点については私は違う見方をしています。

中ソ和解の動きはいづころから出てきたのかを考えると、瀬踏みがあったのはすでに七〇年代の終わりです。七八年末の三中全会で鄧小平のリーダーシップが固まった後、早くも中ソ和解への動きがあり、ついで八〇年代前半に中ソ間の調整期があり、その上で最近のはずみがついているのです。その意味で、米ソ間のデタントが中ソ接近をもたらしたというのは、今回の中ソ首脳会談に至る最後の段階については指摘の通りですが、もっと根深い要因が、中国、ソ連それぞれに内在していたと私は見えています。とくに中国内政の動向が決定的だと思っています。

というのは、七八年の三中全会で国内政治における非毛沢東化を開始した。そして中国の対外行動は常に内政との高いリンクをもちっている。その外交政策あるいは世界戦略に

おける毛沢東路線はひとえに対ソ対決であつた。したがって、国内政治における非毛沢東化の進展は、当然中国の対ソ対決路線を否定する方向に、論理的にも動いてこざるをえない。

七九年ころから中ソ和解への中国側のいろいろなシグナルが見られましたが、それはかなり高いレベルの意思決定に基づくものと思われれます。それらがやがて八二年のブレジネフ・ソ連共産党書記長によるタシケント演説の受け入れにつながり、一二回党大会では党規約からソ連批判の文言を削除した。米ソ間では、この七〇年代末にまさにアフガニスタン紛争を決定的な契機とする新冷戦が始まって、対立が激化する局面にあつた。ところが、そのころすでに中国は中ソ和解へのプロセスを進みつつあつたのです。それを見ても、中国の内政上の変化という要因の重大さは明らかだと思います。いわゆる三大障害も、そうした中ソ和解への動きの中ではじめて意味をもつのであり、しかもそれはむしろ西側に向けて提起されたものだとは私は見るのです。

加々美 中国の対ソ接近が七九年ころから始まっていたことは、おっしゃる通りだと思います。しかし、それが瀬踏みや予備的な交渉にとどまり、対ソ和解踏み切りへの決定が延ばされたのはなぜか。

アメリカがインドシナをはじめ他の世界へのオーバー・コミットメント（過剰な関わり）を反省し始めたのが七〇年代の半ばころ。その時期から、逆にソ連がアメリカの引くのに

和解

なぜ、そしてどこへ

加々美光行



中ソ関係略年表

- 45・2 米英ソ、ヤルタ協定。秘密協定で中国東北部でのソ連の権益の尊重、外モンゴルの現状維持などを確認
- 45・8 ソ連対日宣戦布告、中国東北部へ進攻
- 同 ソ連、国民党政府と中ソ友好同盟条約締結（49・10破棄）
- 49・7 毛沢東「向ソ一辺倒」表明
- 49・10 中華人民共和国成立
- 50・2 中ソ友好同盟相互援助条約調印
- 50・6 朝鮮戦争はっ発（53・7休戦）
- 50・10 中国、朝鮮戦争に参戦
- 51・2 ソ連、対中軍事借款供与開始
- 53・3 スターリン死去
- 53・6 毛沢東「過渡期の総路線」提起
- 54・4 ジュネーブ会議、インドシナ及び朝鮮問題討議
- 54・6 周恩来・ネール、平和5原則
- 55・4 アジア・アフリカ会議（在バンドン）、平和10原則発表
- 55・7 ジュネーブで米ソ英仏巨頭会談
- 56・2 ソ連共産党20回大会。フルシチョフ、平和共存強調、秘密報告でスターリン批判
- 56・4 『人民日報』、スターリン評価でソ連と微妙な違い示す
- 同 毛沢東「百家争鳴」提唱、知識人の党・政府批判促す
- 56・10 ハンガリー動乱
- 57・6 反右派闘争開始、多数の知識人を批判・弾圧
- 57・10 中ソ国防新技術協定調印。ソ連、原爆の供与約束（59・6ソ連、協定破棄通告）
- 58・5 大躍進運動開始（人民公社化、鉄鋼大增産など熱狂的に社会主義化目指す）
- 58・7 フルシチョフ訪中、中ソ共同艦隊提案、中国側拒否
- 58・8 中国軍、金門島砲撃（台湾海峡危機）。米中間の緊張高まる
- 59・9 彭德懷国防相解任
- 同 フルシチョフ訪中。中ソの意見対立激化、共同声明発表せず
- 60・4 『人民日報』、ソ連を修正主義として批判、中ソ論争表面化
- 60・7 ソ連、中国にいる専門家引き上げ、技術援助停止
- 62・4 新疆住民6万余、ソ連領へ逃亡
- 63・3 『人民日報』、帝政ロシア・清朝間の領土等に関する諸条約を初めて不平等条約と指摘

中国をやがて多元的な外交、今日の多元的な世界戦略へと動かし、中ソ関係がよくなったからといってアメリカと対立するわけでもないという構造に移ってきている。

それから、ナショナリズムについてですが、従来、東西冷戦体制の枠組みとして、東側にはスターリン以来の一国社会主義、西側には国民経済単位の一国資本主義が、それぞれ国民国家をユニットとする形でかなり長い間存在した。この一

ルド・オーダーと私たちが呼んでいるものです。この秩序認識からしても、かつてはソ連が邪魔であった。ところが、中ソ関係が徐々に改善してくるに従って、中国本来の歴史的な世界秩序認識——とくに中国を中心として周辺国を中国の思うように動かそうという——が回復可能になってきた。それに反発したのがベトナムでしょう。中越戦争は中国の対ベトナム制裁行動として、まさにそこで起こっている。

加々美 若干の留保をしたいと思います。まず、中越紛争について、インドシナからアメリカが引いた分だけソ連がコミットメントを増したことの反発が、中国の行動の要因になったと思います。ベトナムがソ連の動きに加担しているという見方がそこにはあった。もちろん中嶋さんがおっしゃったように、ベトナムは中華文化の周辺部にあるのだという意識があったことは、「ベトナム制裁」という言葉自体にも示されていると思いますが、「制裁」の意図だけで中越紛争が起きたとはいえないでしょう。

つはイデオロギー的な要因があると思います。七〇年代末以降、中国自身が脱イデオロギーの方向に走っていく。これが必要はおそらく中ソ和解はなかったと思います。もう一つの要因としてのナショナリズムという問題を見ると、中国は中ソ対立のときは最もナショナリスティックであった。その対内的なあらわれが文化大革命であり、対外的にはソ連を社会帝国主義として非難したことです。それが崩れていくのは中国がだんだん開放体制になっていくという、やはり内政面とのリンクが強いと思います。三番目の要因として私がいつも考えるのは、イデオロギーとかナショナリズムというある意味では一般的、普遍的なファクターに加えて、特殊中国的な要因です。これを「中華思想」といつてしまってもいいかもしれませんが、歴史的な衝動として存在する中国的世界秩序認識、チャイニーズ・ワ

中国の内政が外交政策を決定する点を具体的にいうと、一

- 63・6 中共、ソ連との全面的イデオロギー論争開始
- 63・7 中ソ共産党会議開催するも決裂
- 64・10 フルシチョフ解任
- 同 中国、原爆実験に成功
- 66・5 文化大革命本格化
- 66・11 『プラウダ』、文革は反社会主義の権力闘争と批判
- 68・8 ソ連軍、チェコに侵入
- 同 周恩来、ソ連を社会帝国主義と批判
- 69・3 ウスリー江の珍宝島（ダマンスキー島）で中ソ武力衝突
- 69・8 新疆国境でも武力衝突
- 69・9 周恩来・コスイギン両首相、北京空港で会談、国境紛争停止などで合意
- 72・2 ニクソン訪中
- 72・5 ニクソン訪ソ、SALT Iに調印
- 76・9 毛沢東死去
- 78・12 中共11期3中全会、開放と改革への動き本格化
- 同 ベトナム、カンボジア侵攻開始
- 79・1 米中国交回復
- 79・2 中国軍、ベトナム攻撃開始
- 79・6 プレジネフ、中ソ会談の用意ありと発言
- 79・10 中ソ関係正常化交渉開始（80・1中国側無期延期通告）
- 79・12 ソ連、アフガニスタン侵攻
- 80・4 中ソ友好同盟相互援助条約失効
- 82・3 プレジネフ、タシケントで演説。中ソ関係改善よびかけ
- 82・9 中共12回党大会。胡耀邦、3大障害（中ソ・モンゴル国境のソ連軍、ベトナムのカンボジア侵略支持、アフガニスタン侵攻）を除去すれば関係改善可能と表明
- 82・10 中ソ次官級協議開始（以後半年に1回ずつ開催）
- 86・7 ゴルバチョフ、ウラジオストク演説。中国の経済改革を評価、関係改善の新提案。
- 86・9 鄧小平、カンボジア問題が解決すれば訪ソしても可と発言
- 87・10 国境交渉、東部国境につきほぼ合意
- 88・9 ゴルバチョフ、クラスノヤルスク演説。中ソ会談を直ちに行う用意ありと表明
- 89・2 シェワルナゼ、ソ連外相として30年ぶりで訪中。ゴルバチョフの5月訪中と党関係も含めた完全正常化で合意



なかじま・みねお氏

1936年生れ。東大卒。現在、東京外国語大学教授。専攻は国際関係論・現代中国学・アジア地域研究。著書に『現代中国論』『中ソ対立と現代』『北京烈烈』『文明の再創造をめざす中国』『香港 移りゆく都市国家』他

国性をユニットとして、米・ソの覇権構造を形成してきたのです。ですからソ連の社会主義も中国の社会主義も、ともに一国社会主義である限りそれぞれの民族的特性から異なる要素をもつということは、当然あると思います。

ナショナルなものが基底にあるというのも、一国資本主義なり、一国社会主義なりのあらわれ方に、国ごとのバリエーションがあるという意味で、そうなのではないかと思えます。

対立の淵源

中嶋 私は中ソ関係は四つのレベルで考えるべきだといってきました。

まず、いちばんファンダメンタルな要素としては、ネイション対ネイションの葛藤だと思います。これは漢民族とロシ

ア民族の出会い、つまりネルチンスク条約（一六八九年）以来といってもいい。これは歴史的な対立です。

その根底の上に出てくる第二のレベルとして、国家と国家との対立というレベルがあったと思います。この場合の国家はネイション・ステート（国民国家）ですから、中国でいえば辛亥革命（一九一一年）によっていちおう国家的統一がなされ、ソ連はロシア革命によって新しい国家が形成される時期からこのレベルでの対立はあった。スターリンが中国共産党よりも国家の執政党としての国民党を評価したことにはそういう背景があったのではないかと考えます。

しかし、中ソ対立を一般の国家間対立から特徴づけるのは、五六年からのイデオロギー論争です。この時点の対立が第三のレベルの党と党との対立、つまりイデオロギー対立です。いわばスターリン批判によってもたらされた、社会主義の現代的再生をフルシチョフが主張したのに対して、それを毛沢東は拒否した。このレベルの対立の極限が文化大革命期の中ソ対立でしょう。

それに対して第四のもっとも表層の関係としての国家関係——この場合の国家はガバメントですが——のレベルでは、中国とソ連の関係はずっと続いています。お互いに大使館もずっと置いています。

四つのレベルのうち、少なくとも当面われわれが同時代史における中ソ対立として考えなければいけないのは、イデオロギー対立の要素であり、あるいは中国に毛沢東という強烈

な個性が出てきたことではないでしょうか。もし毛沢東がいなかったら、あるいはそれに対するフルシチョフのような人物がいなかったら、あのような中ソ論争は起きなかったのではないかと。

毛沢東がなぜ中ソ論争から中ソ対決までいったかという点、国内政治へのいら立ち、その投影としてのソ連批判という要素が大きい。人民公社にせよ、大躍進政策にせよ、その極限的な形態である文化大革命にせよ、いわば原理主義的なラジカリズムに対してソ連がノーといったことへの反発はすごく大きい。単に世界政治の駒となつて、パワー・ゲームをやるという対立ではなかったところに中ソ対立のユニークさもあるし、現代的な意味もあるのではないかと思います。

加々美 ソ連と中国が、ロシア革命及び辛亥革命によってネイション・ステートとしての成立をみたという指摘についてですが、ソ連は二〇年代初頭からのネップ（資本主義的



かがみ・みつゆき氏

1944年生れ。東大卒。現在、アジア経済研究所研究主任。専攻は中国現代政治思想。著書に『文化大革命の省察』I・II（編著）、『逆説としての中国革命』『漂泊中国—転換期アジア社会主義論』他

要素を一部復活）期に入つてはじめて国民経済を形成するといふ思考をもつようになり、それが三〇年代の一国社会主義への道を経済的に基礎づけたと思います。一方、孫文は二〇年代初頭に、ネップを自分の三民主義のなかの民生主義と同じだとして大いに評価した。孫文の頭の中でも、ネップが国民国家形成に向けた経済政策であることがわかっていたと思うのです。

逆に、国民党が二〇年代、三〇年代に上からの資本主義化という形ではいえず、一種の国民経済形成を目指したのは、スターリンをはじめとした一国社会主義論者には高く評価できることだった。

それに対して、中国共産党は周辺根拠地に依拠した権力でそういう政策を行える状況ではなかった。ただ、解放後に中国共産党が国民経済形成を望まなかったかといえ、そうではなく、解放直後に富農化政策のようなものを含めて、ネップ的なものを目ざそうとする動きは充分あったのです。

中嶋 過渡期の総路線（漸進的な社会主義への移行を目ざした）など、五〇年代初めの政策はそうですね。

加々美 ところが、一九五〇年に朝鮮戦争が勃発し、中国が秋に参戦した。それから休戦までの間、中国はソ連から一〇億ドルを超える膨大な、しかも有償の借款をした。朝鮮戦争が終わった五三年が、第一次五ヶ年計画の初年度に当たりますが、そこでもソ連から戦争債務とは別に一〇億ドルを超える多額の借款をすることになる。もともと解放前後の時期

に、中国は西側に門戸を開きしめていたのではなく、むしろ対米宥和政策の可能性をさぐっていた時期があった。にもかかわらず、朝鮮戦争が勃発したことで、その道が完全に閉ざされた。もはや門戸を開けられるのは東側だけになった。しかもソ連からの借款はリミットを超えるほどに多額に達している。

その段階で、なお中国が一国レベルの経済的自立性、国民経済の形成を望むとき、毛沢東のそれこそ中国的な大同（富よりも平等化を志向する）的な思想が大きく影響して、自力更生と人民公社の社会主義モデルへと突っ走っていった。

ですから先にナショナルなもの、ナショナルなメンタリテイがあつて、それが毛沢東的な路線が出現するのを基礎づけたというよりは、一国的な自立性を獲得するにはそれしか選択肢がなかったのだと思います。中ソ対立の淵源ということでは、その問題がかなり大きいように思います。

さらに、朝鮮戦争自体についても、中国は強いられて朝鮮戦争に参戦したので、みずから進んで参戦したのではなかった。

論争から武力衝突へ

中嶋 五〇年代をどう評価するかということになるかと思えます。いまご指摘のことは大筋として私も賛成です。ソ連の対中国政策に対する毛沢東の不满は、潜在的にはヤルタ協

定あたりからある。つまりヤルタ協定の秘密文書を毛沢東は知らなかった。

ヤルタ体制のいちばんの犠牲者は——日本の北方領土問題もそこに淵源がありますが——中国だった。この点は蒋介石政権でさえも知らず、知ってからあわててスターリンと交渉するけれども、非常に冷たくあしらわれたという経緯がある。

しかも、さっきご指摘の対米関係の問題もあります。第二次大戦直後の中国共産党は、アメリカに対して、連合国の一員として抗日戦争のバックアップをしてくれたというので高い評価を与えていた。第二次大戦直後に毛沢東がアメリカに行くかどうかというような筋書きすらあった。しかし、歴史の行き違いが幾度かあって、アメリカと中国共産党双方の接近の試みは結局実現しない。

そこで出てくるのが毛沢東の「向ソ一辺倒」という対ソ政策で、どうせ賭けるのなら全面的に賭けることによってソ連の意を迎えることのほうが当時としては有利だと考えた。しかし、その後の中ソ友好同盟相互援助条約の交渉は、毛沢東にとっては非常に不満なものでした。しかも条約自体が不平等条約です。朝鮮戦争のときにソ連が死の商人に徹したことに対する不満もある。あのときに中国が参戦したのは、参戦しなければ、再びソ連が東北に侵入してくるであろうことが目に見えていたからです。

そういうことからみると、五〇年代は表向きには中ソの一

枚岩の団結ですが、それは虚像であり、神話であつて、その中を分析してみると、中国側の不満が鬱積している。その不満が緩和されるのはスターリンの死と朝鮮戦争の休戦によつてです。五四年の建国五周年の国慶節にブルガーニン、フルシチョフなどが訪中するのですが、私は、中国側がほんとうに平等感を味わったのは非常に短い期間で、この五四年の秋から五七年の前半までと見ます。

フルシチョフはスターリンの政策を否定するためもあつて、中国に融和的になりますが、そのときに毛沢東にとつて思いもよらないことにスターリン批判が起こる。そしてハンガリー事件が起こる。ハンガリー事件の中国版が起こるかもしれないという危機意識があつて、百家争鳴運動をやったところが、思わぬ共産党批判が出てきた。そこで「毒草刈り」の反右派闘争となった。そのあたりからいわゆる毛沢東路線が形成されます。

それまでの毛沢東の不满はナショナリズムといつてもいいし、国家対立といつてもいいと思いますが、イデオロギー対立ではなかった。そこに今度はイデオロギー対立を余儀なくさせるようなスターリン批判が起こった。にもかかわらず、さきほど五七年までといったのは、五七年一〇月に中ソ新軍事協定が結ばれたことに明らかなように、将来ソ連から核の供与がある予定だったのです。ところが、人民公社、大躍進政策やフルシチョフの平和共存路線をめぐる決定的に対立していたために、五九年にはソ連が一方的にこの軍事協定を

廃棄する。今度のゴルバチョフ訪中に至るまでの三〇年間のプランクをつくつてしまふ最後のソ連首脳訪中が、つまりアイゼンハワーとのキャンプ・デービッド会谈直後のフルシチョフ訪中が五九年秋です。しかし、もはや中ソ対立は決定的となり、翌六〇年四月のレーニン生誕九〇周年記念をめぐる中ソ論争が表面化した。

そして六三年の中ソ両党会議が決裂したあと、フルシチョフ失脚の六四年に、毛沢東は第一回原爆実験を成功させることによって自己の勝利を訴える。それから文化大革命というプロセスになりますね。

加々美 基本的にいまおっしゃった通りの流れがあつたと思います。一つコメントしたいのは、フルシチョフはスターリン批判と一緒に平和共存の考え方を打ち出す。これに関しては、中国は異を唱えざるをえなかった。

どうして平和共存に中国は反対したのかを、単純に革命は暴力と戦争によって成り立つのだという考え方で反対したのだ、と説明するのは不十分だと思います。というのは、こういう経過があります。米・英・仏三国の首脳がフルシチョフに対して呼びかけ、一九五五年七月にジュネーブで四大国の巨頭会議が開かれた。この時点でフルシチョフは平和共存の考え方を固めたわけです。

ところが、ちょうど同じ時期アジアでは、米国が五四年のジュネーブ会議の頃からインドシナへの介入を開始します。それと同時にソ連に巨頭会議の呼びかけを行っていく。つま



国境での衝突 II WWP

リ米ソの両者がバクス・ルツ・アメリカナといえるような秩序をつくり出す時期に当たっていた。それに対して中国が反発を強めたことが平和共存への異議につながった。

ただ、フルシチョフは中国に一時原爆を供与するかまをみせた。バクス・ルツ・アメリカナに軸にあるのは核兵器です。その核を供与するから、その核を供与するところ、中嶋さんのご研究によって明らかですが、翌五八年にフルシチョフが訪中して、中ソ共同艦隊構想を持ちかける。しかも、中国の軍勢力を従属下におこうとする目的もあって、原爆供与も破棄されてしまう。そのときに中国ははっきり平和共存に対して反対という姿勢を打ち出した。

中嶋 確かに単に毛沢東の軍事思想なり、暴力革命論から平和共存を否定したということではないと思います。ただ、ちょっと押さえておかねばいけないのは、中国

も平和共存路線を当初から否定していたわけではないことです。むしろ五〇年代半ばの時期にはまさに中国式の平和共存を先取りしていた面もあるわけで、インドとの平和五原則外交の協定があり、バンドン会議があります。五五年の巨頭会議についても、当時中国は賛成をして、むしろ中国自身が新しいアジア・アフリカ諸国のチャンピオンとして積極的な外交をやっていた時期です。

ところが、中国自身の平和共存外交が中国内部で崩れていく面があったと思います。その転換期は五年の農業集団化の呼びかけです。それまで対内的には穏健な過渡期の総路線でいくはずだったのを、毛沢東は急激な農業集団化を進める。そのへんから中国内政が狂っていく。

六〇年代初頭の中ソ論争をどう評価するかは、平和運動とか、民族解放運動の面からも重要だと思いますが、中国はそのあたりから中国路線を他に強要するような方法を取り、国際的には孤立化していく。孤立化の中で国際共産主義運動における多数派工作もやった。そういう状況の中で、中国は民族解放戦争を大いに鼓吹し、中間地帯論（米ソ両陣営の間にあるアジア・アフリカ・ヨーロッパなどが米ソと、のちには米ソ双方と闘うことを強調）を打ち出して、毛沢東型の世界戦略を立てていく。その極限が文化大革命になり、中ソの武力衝突になるわけです。

加々美 集団化政策が直ちに対外政策、外交に大きな影響を与えたということでしょうか。

中嶋 いや、そうではなく、農業集団化政策が国内における急進路線への転換をもたらして、その急進路線への転換がフルシチョフ型平和共存路線と背馳する。そのピークが五八年の台湾海峡の危機だと思います。

文革をどう評価するか

加々美 集団化政策そのものが短期における共産主義の実現を目ざすというラジカリズムをもっていたことも確かですが、なぜ内政が外交に転化したかといえば、集団化自体が当初の含意として、対ソ依存からの離脱を目ざしていたからだとはいえるのではないかと思います。

話を少し先に進めたいと思います。中国の対ソ対決、独自路線の推進は、六〇年代以後さらに外交面での急進主義を呼んで、六五年に林彪と羅瑞卿の世界戦略上の対立を生みまします。羅瑞卿は毛沢東派によって打倒されるのですが、それは羅瑞卿の世界戦略が、中ソの統一戦線でインドシナ戦争を勝ち抜くという路線だったからです。

それに対して林彪はあくまで中間地帯論に基づいた構想を出した。やや単純化していえば、ソ連をも含めた先進世界を一つの都市とみなし、それに対して今日いうところの発展途上地域を世界の農村とみなし、後者が前者を包囲するというものです。

中国が求めていたのは、世界革命におけるヘゲモニーであ

ったと思いますが、客観的にいいますと、それがバクス・ルツ・アメリカナ、国際冷戦体制そのものに対する反抗としてあらわれてくる。そのとき彼らが戦略的拠点として考えたのが、米ソの世界分割支配の対象になっている「農村」の地域だった。

毛沢東は世界熱核戦争の危機などということを幻想して、間違った戦略を立てたのだというのが今日議論の主流になっていると思いますが、僕は平和共存下においても、国際冷戦体制下に、世界戦争の危機は事実あったと思います。たとえばのちにアメリカに亡命したソ連KGB幹部のシェフチェンコの証言では、一九六九年のダマンスキー島事件に際して、ソ連は中国への核兵器使用を真剣に考えていたと言います。アメリカもまた、ベトナム戦争後期に核兵器使用を考えたことは周知の事実です。だから、この点での毛沢東の認識がそれほど大きく間違っていたとは思えない。

中嶋 羅瑞卿のことを林彪の戦略に対置してお



毛沢東の肖像を掲げる人びと

つしゃったのですが、それを見ても、毛沢東一色と思われたときにも中国国内に批判勢力ないしアンチテーゼがあったというところに注意すべきだと思うのです。毛沢東にとっては、党内に足を引っ張る人がいればいるほどそれを中ソ対立に投影することになる。劉少奇の場合もそうですし、軍近代化を主張して失脚した彭徳懷の場合もそうです。

毛沢東の世界戦略がはたして正しかったかどうかという評価、これは文化大革命が正しかったかどうかと直結する。意図として世界の都市に対する農村からの反逆が正しくても、あるいは文化大革命がヨーロッパなり近代が生み出したさまざまな病理現象に対するアンチテーゼであったとしても、文革の悲劇は、中国を取り返しつけないほど後退させてしまった。

ということになると、それは歴史の評価としては、誤ったといわざるをえない。私はいまの開放体制に対してかなり批判的なのです。同時に毛沢東についてもすべて否定するつもりはない。しかし毛沢東の場合、文革に関しては、毛沢東思想を絶対化し、家長体制、専制体制の支配者にみずからがなっていたところに、政治指導者としての根本的な誤りがあったのだらうと思います。軍事力なり大衆運動なりによって、一見下からの大衆運動のような形をとりながらも、毛沢東は絶対だということを日常的に強要したことが、中国社会をずたずたに引き裂いてしまった。

同じことが国際版としてもいえるわけで、当時の中国の戦

ス、アイゼンハワーのドミノ理論（二国の「赤化」は、連鎖反应的に隣接国の「赤化」を招くとする）という形で定着していく。それを考えると、中国が挑発してマッカーシズムがあらわれたのだと言えるのかどうか。むしろ中国は冷戦体制に巻き込まれたといわれざるをえないと思います。

もっとも、文革には非常なラジカリズム、夢想に近い共産主義への追求があつて、それが資本主義世界の一部からみると、違和感とともに一種の恐怖感をおもった面もあったらうとは思いますが。

また逆に、そのラジカリズムが、資本主義世界内部の科学万能主義に対する批判、環境破壊や公害問題、医療や教育の荒廃などへの批判と劇的なまでに共鳴して、毛沢東思想に対する傾倒を、欧米諸国の知識人やニューレフトにもたらしたということもある。

社会主義の変化の行方

中嶋 今度は中国の開放体制の問題をお話してみたいと思います。

冒頭にも申し上げたように、中ソ和解の方向はやはり、国内的な非毛沢東化の必然的な帰結として出てきた。

ただ、ここまで中ソ和解のテンポが速いのは、その背景に中国が経済改革あるいは経済開放の政策を、八〇年代の前半にはもっぱら日本やアメリカなど西側との協力によって行

略がアンチテーゼとして正しかったにせよ、中国自身に軍事物神崇拜というか、核兵器に強く依拠しているところとするような衝動がありました。それと同時に、自分と違うものは全部修正主義だ、帝国主義の手先だという考え方が極端に出てきたところに、中国の誤りというか、悲劇があったと思います。

しかし、中国は孤立しながら世界をひかき回した。その点では毛沢東は確かに偉大な存在だったかもしれないが、逆にそのことによってアジアに悲劇がしわ寄せされたという問題もある。アメリカの介入を招いたという要素もある。朝鮮戦争であれほどの悲劇を体験しながら、再びインドシナ戦争の悲劇を招いた。それには中国自身の世界戦略がアメリカの介入を挑発するように急進的であつたということもあります。

そして鄧小平体制下では、早く毛沢東的なものから足を洗いたいあまり、急激に西側に接近していくという論理が出てきて、急速に市場メカニズムとか、資本主義的な要素の導入のほうに走っていった混乱が、いままさに起きているのです。

加々美 文化大革命が中国やアジアに大きな禍根を残したことは認めるべきだと思います。まだいろいろとわかってないこともありますが、疑いの余地なくマイナスの現象であつたといっていると思います。ただ、中国にインドシナ戦争へのアメリカの介入を招く要素があつたとおっしゃる点になると、どうしても私などは納得しがたいのです。一九五〇年ころからマッカーシズムの嵐が吹き始めて、それが後のタレ

うとした方向が行き詰まったことがあるように思います。

いまのように脆弱な中国の社会経済基盤のまま経済開放すると、完全に西側化してしまうのではないかという危機感が、非毛沢東化を進めた側にも起こってきて、それが今日の原則派と改革派の対立の基盤にある。

この間、よく次のような議論がありました。私が中ソ和解の可能性を説くと、「中国は現代化を必要としているのだから西側の技術や資本が必要だ、ゆえに中ソ和解は起こりっこない。だから日本はアメリカと一緒にあって、中国を巻き込んでソ連の脅威に対処するのが正しいのだ」、すなわち日中平和友好条約に見られた反覇権主義、対ソ対決路線でいくべきだと、必ず反論された。そしてそれが、日本外交のスタンダードです。

一方、ソ連は、世界政策の上からも、常に中ソ和解の準備をしていた。これまでソ連は基本的には二極志向型の体質をもっており、自分のほうもあくまでも一極のリーダーたんとする志向があつたと思います。したがって、中国はソ連の陣営に入っていないという衝動が常にあり、タシケント演説にもそれがあつたのです。

しかしゴルバチョフのスタイルは違う。ウラジオストック演説などからわかるように、中国にアプローチする際に、ソ連はかなり歴史から教訓を学んでいます。自分が指揮棒を振るって、中国についてこいというやり方の間違いを反省している。ここでは、二極志向型のアプローチは見られない。

一方、中国も、世界の共産党を率いていこうとした路線の間違いを十二分に自覚している。つまり相互学習の結果、お互いに相手を平等な存在、相互補完の対象として見ている。

中ソ和解の動機がそういうものであるれば、今後、中ソ関係が改善されても、かつて五〇年代に西側で盛んに言われたような「一枚岩」にはたぶんならないでしょう。そして私の見方からすれば、そもそも、「一枚岩」は神話だったのです。

ところが、どうも西側はいまだに中ソはできるだけ対立していてくれたほうがいいと期待している。アメリカの戦略はまさにそうだし、日本の政府も同じです。そういう期待が情勢判断に影響して、今後の中ソ改善もたいしたことはないだろうという見方があります。

しかし、これについては私はこう思います。現在は中ソが和解したからといって日本にとって脅威になるという時代ではなくなりつつある。世界的な軍縮がますます進むでしょうし、軍勢力よりも経済とか社会の充実が大きな意味をもつ時代になりつつあると思います。そういう中で、社会主義をどう位置づけるかという根本問題が今後いよいよ本格的に出てくる。まさにソ連のペレストロイカも中国の改革もその流れだろうと思うのです。しかし、両者ともなかなか順調にいかない。

また、民族問題、人権問題など、似たような課題を抱えはじめ、中ソ関係の改善を軸に、中国、ソ連は、社会主義の再生——私は延命とみるのですが——のためにいろいろな協力

し合っていくのではないか。

こうしたことから、中ソを軸に、緩やかな社会主義的な連帯関係——緩やかな同盟関係——が回復するのではないかと。つまり中、ソ、モンゴル、北朝鮮、ベトナム、場合によればアフガニスタン等々のユーラシア大陸における社会主義諸国まで含んだ再編が起こる。しかも、その過程はかつてのように西側とヘゲモニーを競い合うものではないと思うので、そのような動きが起こっても、日本は冷静に対応していけばいいのだろうと思います。

加々美 アジアも含めたゴルバチョフの軍縮提案は、もちろん日本にとって歓迎すべきことなのですが、問題は北方四島問題などについて、海洋軍拡を中心とした日米安保体制と深いかわりがあるということでしょう。

ヨーロッパではワルシャワ条約機構とNATOの間で、デタントの問題は比較的容易に決まっていますが、アジア・太平洋のほうが後回しになる。それはもとをたざせば、根本にある従来の米ソ国際冷戦体制の構造そのものが欧州における「力の均衡」、米ソの均衡を安定させる構造をなしていたことと関係があると思うのです。だから欧州で戦後に戦火がやみ、アジアでは戦火が拡大した。デタントも、また欧州から始まり、アジアはあと回しになる。アジアでのデタントは、ではこの間どのような過程をたどってきているか、少し中国に則して見たいと思います。

七〇年代後半、四人組が打倒されて華国鋒時代になっては

めようとしていろいろな軋轢を生んでいるのが、いまの実態だと思ふのです。

中国やソ連の民族問題の沸騰もその一つでしょう。国民国家の枠から飛び出そうとする周辺民族に対して、経済の論理で対処できなくなっている。つまり経済の論理で処理できるのであれば、友好関係を保ちながら分業関係を成立させさえすれば、政治的な軋轢によるロスを避けることもでき、十分経済効率は保てるはずで、政治面でネイション・ステートへの執着が強く残っているためにそれができない。

もともと国民国家を欧米のようにうまく形成できなかった国である中国やソ連であればなおのこと、そういう問題が起きやすいと言えます。国民国家が形成しきらないうちに、世界はとくに国境を超えて経済が動くようになってきてしまった。その流れに合わせなければ経済建設も成り立たない状態になっているというのが、中国やソ連のむずかしさの根源です。

ゴルバチョフの「新しい思考」もまだ世界資本主義全体の大きな変貌には十分理解が届いていない様子で、まだ認識不足ではないかと思うのです。実は経済的な基盤から国民国家そのものが既に変容を始めている。西側との経済的な協力関係なしにはソ連の経済建設は成り立たないと彼もしばしば指摘するようになってはいますが、こうした認識がないと、新しい社会主義イメージが出てこないのではないかと思います。

じめて、中国は資金、技術の面で開放していくことになるのですが、この過程でもまだ一国社会主義の考え方が強く影響する。つまり、開発のセオリーどおり輸入代替型の戦略をとる、国民経済形成の基礎となる重化学工業化をまず第一義においた。ところが、宝山コンビナートの失敗や基本建設投資の過重による過熱が起きて、結局失敗をする。

その失敗の背景には、六〇年代の後半ごろから資本主義の経済が多国籍化への道を歩んでいたことがあります。ドル危機と二回の石油危機で、西側でも一国資本主義を基礎とした戦略ではもはや経済を運営できないということがはつきりした。このように世界経済が一つの連動した構造をなしてきた状況下、発展途上国が一国モデルの重化学工業化によって開発戦略を立てれば必ず破綻するということなのです。

余談ですが、NIESが今日のように経済的に繁栄できたのは、この世界経済の構造変化をいち早く読みとったからです。つまりNIES諸国は、戦略的に一国モデルを放棄して輸出主導型に転換し、それが多国籍化の流れにみごとに乗った。

こうした流れの中で、中国がなお社会主義を展望するとき、一国社会主義では成り立たないのは当然です。そこから沿海発展戦略が出てくる。ところで、このように経済の論理が多国籍化し、国境を超えていこうというときに、国家の政治の論理の方は、まだまだネイション・ステートへのあくなき執着があって、経済活動を国民経済的な枠の中に押しとど

中ソ和解と日本

中韓 確かにいまは、ボーダーレス・エコノミーなどといわれるように、相互依存のネットワークが世界中に張りめぐらされようという時代ですから、中国、ソ連といえども、緩やかな同盟関係を確保していきながら、体制の差異を乗り越えて経済の多国籍化を進めていかざるをえないと思います。

その過程で中ソの経済に補完性があることが重要になると思います。中国は過剰労働力をもっていますし、一方、ソ連は労働力不足という問題がある。ソ連は軽工業品とか農産物が不足していますから、それを中国から輸入するということがありうる。すでに中ソ間の経済協力の兆候は随所に見られます。建設中の第四の最短距離の中ソ鉄道も、ECが政治的に統合する九二年までに完成を目ざしています。つまり中ソは仲違いしてられないような状況になっているのです。

ただ、中ソ間はいまだに無条約状態です。とりあえず平和五原則なり平和共存をテコにした外交文書をつくるという道があるけれども、それだけではすまない。中ソ間の善隣条約なり平和条約なりを含む問題が次に出てくると思います。

もう一つ注目しておかなければならないのが台湾です。台湾は経済が好調であると同時に、李登輝体制のもとで民主化が進みつつある。そのことによって従来のような硬直した姿勢ではなくて、弾性外交といわれるように、台湾が世界経済

に果たす役割を自覚しつつあるのです。これは台湾の自信のあらわれです。台湾から中国への投資も進む。とすると、七二年のときの日中国交・日台断交の枠組みでは、いまの台湾やアジアの新しい発展に日本は対応できない。硬直した外交姿勢で対応を誤れば、日本は米中、米ソ、中ソに次いで中台にもまた頭を越されるのではないか。

いまのアジアには中ソ関係を含めて大きな地殻変動が起こっている。しかもこの地殻変動は、パワー・ゲームの力学で動いた六〇年代、七〇年代の変動ではない。中国と台湾との交流など、まさにグラス・ルーツからの大きな変化です。朝鮮半島についても南北の合流が進む。インドシナ半島も同様です。これらの動きを十分につかむような外交理念をきちん

とつくっていかねばならない。

加々美 それなのに、たとえば中曽根氏がまだ首相だったころ、INF全廃交渉が米ソ間で成立したとき、それは日本も含めた「力の外交」の勝利であったという見方が喧伝されたりする……。

中韓 全くそうじゃないですね。軍事的な力よりも経済の力であったとは言えると思いますが。

加々美 「力の外交」の勝利だという見方がまさしく日本ものの見方の立ち遅れを示すものです。最初に米ソとも世界に対するオーバー・コミットメントがあつて、それが、まずアメリカ、次いでソ連という形で、国内経済ひいては国内体制そのものを危機に陥れた。それが一つの要因となってアジアはいま非常に動いているのも確かですが、一方、中ソが和解しても地域紛争はまだあちこちに残ると思うのです。しかし、地域紛争も、六〇年代、七〇年代と性格が違ってきている。かつての地域紛争の多くは米ソのパワー・ゲームのしわ寄せでした。これからは地域紛争はより内発的、内在的なものになる。中ソの少数民族の反乱やあるいはスリランカのシンハリ族とタミール族の対立などにしても、宗教とか文化の問題が根本原因です。

このような地域紛争に対しては、経済力がここまで大きくなった日本は、ODAのあり方を根本的に改善するなどして、いろいろ貢献ができるはずです。台湾でも、最近外貨準備が多いだけに、それをアフリカの福祉に充てようなどという動きがある。日本は経済力を有効に活用して、パワー・ゲームの一翼を担う形とは違った経済外交を築くことが、いまでも大きな課題になっているのです。今回の中ソ和解を大きな教訓と受け取るべきだと思います。

緊急出版！

立ちあがる中国知識人

— 方勵之と民主化の声

● 825円(税別)

刈間文後・代田智明編 中国民主化運動が大きな高まりを見せている。今年初頭から中国知識人の民主化要求は公開書簡として政府・議会に提出されるようになった。その最新事情を、公開書簡、声明、インタビュー(香港の雑誌「九十年代」から採録)、特別寄稿等の翻訳で浮き彫りにする同時代資料集。

好評重版出来！

海外紙誌に見る天皇報道

各550円(税別)

アジア民衆法廷準備会編

■ 88年9月19日の天皇容態を愛以後11月初旬までの「自瀆日本」を伝えるアジア・欧米15か国24紙誌を紹介。
■ 89年1月7日の天皇死去は海外にどう報道されたか。国内報道に欠ける事実を伝えるアジア・欧米主要紙誌。

凱風社

〒112 文京区後楽2-22-12
☎03-815-7633 振替5-88715